

## 市政を問う

## 一般質問

[今定例会では、15人の議員が一般質問を行いました]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎龍太郎	1、産業振興条例 2、災害時におけるライフライン復旧 3、生活保護行政 4、高等学校等奨学金制度の拡充、周知	⑦千頭洋一	1、自主防災組織の現状と課題 2、地籍調査のその後 3、太陽光発電の推進 4、高齢者が安心して暮らせる地域づくり
②比与森光俊	1、道路整備 2、「おもてなし」観光 3、施設の有効利用 4、発達障害者支援 5、生活課題実態調査 6、AED（自動体外式除細動器）	⑧山本芳男	1、地域活性化対策 2、本庁舎の活用
③織田秀幸	1、学校の諸課題 2、図書館の耐震性 3、防災訓練	⑨依光美代子	1、住民の健康づくり 2、一斉避難訓練等 3、地域温暖化対策実行計画
④利根健二	1、中央公民館大ホールの舞台・照明設備の改修・補修（安全性＋利用者・管理者の利便性） 2、中央公民館・保健福祉センター香北大ホールの管理 3、広報への、チラシ折り込み	⑩山崎晃子	1、福祉・介護等 2、認知症対策 3、サルの被害対策
⑤片岡守春	1、学校教育の中での「エネルギー・原発問題」 2、県産廃施設「エコサイクルセンター」	⑪有元和哉	1、再請求時等の市民への対応 2、庁舎内及び関係機関でのパソコンのセキュリティ
⑥山崎眞幹	1、香美市をアンパンマンの聖地に（アンパンマンの生まれたまちづくり） 2、別府森林総合施設を森の駅に（研修と現象を活かそう） 3、観光協会、雇用創造協議会を香美市観光の横中に 4、画竜点睛	⑫前田泰祐	1、入野佐岡線の拡幅
		⑬濱田百合子	1、敬老会 2、マイクロバスの利用規程
		⑭竹内俊夫	1、生産組織への市の対応 2、永瀬ダムが壊れた時の下流の水位は
		⑮大岸眞弓	1、原発依存から撤退の決断をし、再生エネルギーの普及を 2、被災地からの教訓 3、学校給食センターの役割 4、介護保険法改定 5、「高知県学校・警察連絡制度」 6、武道必須化 7、火災発生に関して

## 災害時の上下水道復旧は



山崎能太郎議員

合の対策は。また浦戸湾東部流域下水道、関係市との対策・協議は。⑤ 香北町の下水道における終末処理場が機能しない場合の対策は。

### 佐々木寿幸上下水道課長

- 南海大地震等が予測される今日、水道・下水道施設等の応急的な復旧は、住民の混乱回避からも大切である。以下について問う。
- ① 水道・下水道施設の耐震化対策について現状認識は。
  - ② 早期復旧に係る資機材の所有・調達等は十分できているか。
  - ③ 協定団体・民間事業者との情報共有・災害時の連携は如何に。
  - ④ 公共下水道の終末処理場が機能しない場合の対策は。

置し沈殿させた後、塩素を注入し従来の放流先に流す方法が、今回の東日本大震災や過去の大震災時にとらわれている。浦戸湾東部流域下水道でも同様の体制が取られると考える。

⑤ 香北クリーンセンターにおいても浦戸湾東部流域下水道処理場と同様の処置を行う。



東日本大震災による下水道管被災状況

## 高等学校等奨学金制度充実を

山崎能太郎議員

市民の所得は上がりず子ども達の学費への家庭の負担が増加している。昨今、本制度の拡充を求め、次の点を問う。

- ① 過去三年間の申請及び決定件数は。
- ② 通学定期待に多額の費用を要している生徒も多い。規則において通学要件の設定と同時に所得要件の緩和を。
- ③ 多くの基準内対象者が制度利用ができていない。予算増額を求め、見解を。
- ④ 財源として過疎対策事業債のソフト分も検討できると考える。過疎地域自立促進計画に組み込む考えは。

### 後藤博明教育次長

- ① 平成二十一年度申

請件数四十四名、決定件数二十九名、平成二十二年度申請件数四十七名、決定件数二十九名、平成二十三年度申請件数五十五名、決定件数二十八名となっている。

② 通学要件の設定は考えていない。所得要件の緩和についても同様である。現在の所得要件を備えていない申請はなく、給付要件の優先順位により、予算の範囲内で決定している。

### 濱田賢二政策企画財政課長

- ③ 申請者に対する受給者の割合が過減状態にあり、教育の機会均等を保障するという観点からしっかりと認識しなければならぬ現状であると考えます。全体の財政事情と財政規律を踏まえながらの課題としたい。
- ④ 制度的に過疎債活用は可能であるが、限度額設定もある。

## 市道「新町西町線」 拡張整備



比与森光俊議員

土佐山田町商店街とあけほの街道を結ぶ道路の拡張整備が求められている。開設が予定

されている山田小学校の西を、南北に通る市道新町西町線は、拡張整備に適した道路と認識している。

市道新町西町線は、通学路であるが、道幅や踏切りの幅も狭くスクールゾーンの白線は引かれているが、歩道は無く安全な通学路とは言えない状態にある。



市道新町西町線

あけほの街道は、高知市との全面開通ともなれば、利用頻度は益々高くなる。同時に、南北を通る道路の拡張整備が、今以上に求められる。

市道新町西町線の拡張整備に向けた現在の取り組みと、今後の課題・対策を問う。

### 宮地和彦建設課長

現状の道路機能や事業計画の効果など検証し、見直しも含め、関係機関と協議を行っている。本年度、基本設計委託業務により協議図面を作成し、二度目のJIR本社協議を行う予定としている。今後の対応は都市計画法に基づき手続きについて高知県と調整し、住民説明会・公聴会・都市計画変更案の広告縦覧・香美市都市計画審議会を経て、変更決定となる。変更手続きや事業認可には相当の時間を

要するため、並行し予算調整を提案し早期着手に努めたい。

## 生活課題

### 実態調査

### 比与森光俊議員

県地域づくり支援課では、県内約五十世帯未満の千四百集落を対象に、生活課題などの実態調査を始めた。聞き取り調査を実施するとともに、百集落には全世帯アンケートも行われる。買い物難民や後継者不足などの課題が、明確になることを期待する。以下問う。

- ① 本市の約五十世帯未満の集落数は。
- ② 県が実施する全世帯アンケートに本市から対象となる集落は。
- ③ 実態調査の聞き取りやアンケート内容に対する見解と今後の対応を問う。



実態・調査地区（中後入）

### 今田博明まちづくり推進課長

- ① 本市の五十世帯未満の集落は九十集落である。
- ② 土佐山田町中後入、香北町梅久保、物部町久保高井の三集落である。
- ③ 今回の集落への設問は、現在の集落の状況や問題点、十年先を見据えた集落維持について等、六十四項目に渡っており、この調査で、集落の現状がほぼ見えてくるのではないかと思っている。

また、調査には職員もできるだけ同行し、直接意見も聞くことに務めている。

今後新たな事業の導入や、既存事業の見直しを行う際は、施策に特化した、より詳しいアンケート調査が必要なケースもあるかと思う。今回の調査結果がまとまれば職員等に配布し、今後の集落対策に活かしていきたいと思っている。



# 学校の諸問題について



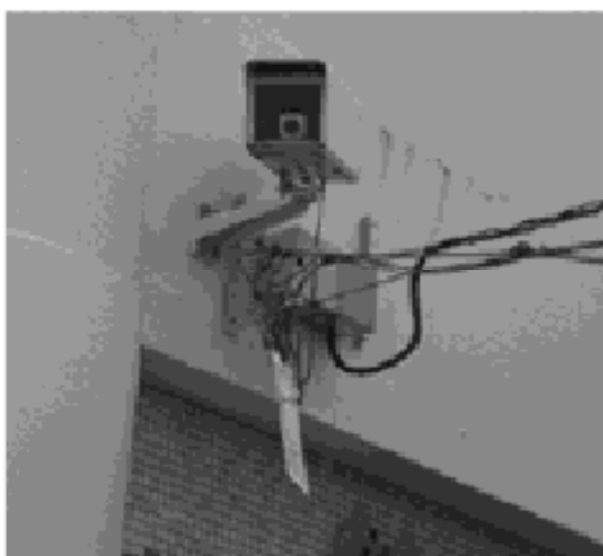
織田秀幸議員

高温多湿の本県は昨年同様暑い日が続いた。更に、今年は震災後の節電の影響もあり全国で熱中症が多発した。暑さのため、学習意欲の低下は学力の低下にもつながる。

① 小中学校へのエアコン設置など、学習環境改善は図られているか。

② 本市の学校耐震化状況を問う。

③ 学校の耐震化工事は終了したが、窓ガラスの強化及び飛散防止が図られていない学校への対応は。



不審者対策・監視カメラ（山田小）

④ 舟入小には男女の児童、教職員共用のトイレがある。教育上、不適切と思うが改善すべきでは。

⑤ 山田小は南北をメインに東西にも通用門がある。中心市街地のため不審者等による事件・事故が懸念されるが対応を問う。

後藤博明教育次長

① 平成二十三年度中に舟入小・楠目小・大栃小で空調設備を設置している。今後も整備の優先順位などを総合的に検討していきたい。

② 本年度末に九二・九%となる。

③ 耐震補強工事と同時に必要な最低限の改修及び施設整備を進めており、強化ガラス飛散防止や外壁などの落下物対策も講じている。

④ 舟入小は既存のスペースや構造上の問題で全てのトイレを男女別に改修することはできないが、一部の共用トイレは現在耐震改修工事において間仕切りを入れる改修工事を実施している。

⑤ 山田小では不審者対策として、南北の門付近へ監視カメラの設置及び毎日の教職員等による校舎内外の見回り巡回等を実施している。

## 防災訓練について

織田秀幸議員

東日本大震災以後、南海地震への危機意識が高まる中、九月四日行われた県下一斉の防災訓練には四万人の住民が参加している。本市の参加自主防災組織数・参加人数・市職員を取り組み状況を問う。

また、訓練結果を踏まえ、見えてきた課題は何か。

### 今田博明まちづくり推進課長

自主防災組織の参加数は九十組織中三十九組織（四三・三%）で、千九百十八名（六・八%）の市民の皆様にご参加いただいた。市職員は、広報車三台により訓練の広報を行うとともに、防災組織の巡回・電話による情報収集を香美警察署と連携し行った。また、一般の職員には、地域での

訓練への参加を呼びかけた。

課題としては、自主防災組織がある地域と未組織の地域では、地域の防災力に差が生じており、未組織の地区には一刻も早い組織化をお願いしたい。市としても設立に向け、できるだけの支援は行いたいと思っている。

今後は、市役所・消防・地域が連携して行う防災訓練の実施等で、本市の防災力を上げていく必要がある。



避難訓練

# 公民館ホール照明の改修を



## 利根健二議員

- ① 中央公民館の照明用コンセントには、古い規格のものが残っている。感電・誤接続事故を未然に防ぐために現在の安全基準に沿った仕様にすべきである。見解を問う。
- ② 音響・照明室への階段の上に大きな電源ケーブルがあり非常に危険である。安全策を問う。
- ③ 舞台のバトンの使用に危険を感じている。ワイヤー及びブレイキの定期点検をするべきではないか問う。
- ④ 照明器具の転倒・

の質問事項と合わせた総合的な改修が効率的で有効である。見解を問う。

## 田島基宏生涯学習振興課長

- 転落防止に改修すべきところがある。見解を問う。
- ⑤ 照明のコントローラーと電源のデジタル化は、安全性・利便性及び利用者の負担軽減のために、必要である。今までの継ぎ足しの改修で不便・危険が増してきている。今までの
- ① 現状を調査して不備があれば対応していきたいと思う。
- ② どのような方法がよいか検討して安全確保に努めたいと考える。
- ③ 現在は職員が定期的に目視による確認をしている状況であり、



中央公民館音響・照明室

- 専門業者による定期点検を検討する。
- ④ 通常時の転倒・転落は考えにくいが防止策を講じたいと思う。
- ⑤ デジタル化には、多額の改修費用が必要であると思うので、すぐに対応する事は無理である。前段の質問も含めて関係者と協議していきたい。

## 香美市の広報への折込

## 利根健二議員

地域で活動しているボランティア・文化・スポーツ・NPOなどの団体のパンフレット・チラシなどを広報に同梱することについては、ルールを作った上で、その配布に協力していくべきであると思う。見解を問う。



## 山崎綾子総務課長

の発行する文書である。市としては、お知らせ等はできるだけ広報誌に掲載して配布文書を少なくするように努めている。

各種団体については、広報の「市民の広場」の掲示板をご利用いただきたいが、特に事情があり文書の配布が必要な場合は、関係課を通じての個別対応としたい。

広報発送に合わせて自治会へ発送する文書は、原則として市から発行する文書となっている。市以外では、県より委託を受けているさんSUN高知・県議会だよりの他、社協だより、地区限定の中学校PTA新聞、地区公民館だより、青年団の青年タイムズ等で、ほとんどが社会教育団体育成補助金交付団体

# 学校教育の中での 原発問題



片岡守春議員

文部科学省と経済産業省は、原子力の安全性を強調する小・中学生向けの副読本を発行している。今、福島原

発の事故を受け、副読本の一部頁の利用中止や自主回収が行われている。以下問う。

① 本市では副読本は使っていないと聞くが、教育の現場でエネルギーの学習、中でも原発についてどのようなスタンスで対応してきたか。

② 福島原発事故を受け、教師も生徒も原発

に対する見方・考え方は大きく変わったと思う。教育現場では生徒とどのように向き合っているか。

③ 危険な原発の対極には安全でクリーンな再生可能エネルギーがある。学校現場でも学習を深めるべきでは。

④ 原発の安全神話が崩壊した今、教育現場では真実が求められる。教職員を集め原発についての研修を行うべきでは。

## 時久恵子教育長

にだれもが大きな衝撃を受けた。放射線についての正しい知識を教えることが重要だと考えている。

③ 再生可能でクリーンな太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス発電については、その大切さを学習するとともに、コスト面で負担が大きいこと等についても学習する。

④ 県教育委員会が実施する教育課程講習会において、新学習指導要領の具体的な指導内容を研修している。

## 県産廃施設 開業

## 片岡守春議員

① エネルギーの学習、原子力発電の学習は、教科学習の中で行っている。特に、中学校社会科では電気を作る資源の学習として、火力、水力・原子力発電を取り上げ、理科では核エネルギーを利用した原子力発電の仕組みを学習している。

② 福島原発事故については、あまりの惨事

県と高知市や民間団体等で構成する「エコサイクル高知」が高岡郡日高村に管理型産業廃棄物処理施設として十月一日に開業する。

① 総事業費四十四億



日高村 エコサイクル高知

## 今田博明まちづくり推進課長

① 負担金の算出は、合併前の五十三市町村をベースに施設からの距離に応じた補正係数を掛けて金額を決めている。この計算では、旧土佐山田町が二千七百二十九千円、旧香北町が六百七十四万四千円、旧物部村が三百七十九万九千円となるが、負担金額三千万円以下の市町村には負担金の全額を高知県市町村振興協会が拠出しているため、本市に実質負担は生じていない。

② 本県の産業廃棄物収集運搬許可業者及び事業所の直接搬入も可能である。本市では、産業廃棄物収集運搬許可業者に十一業者が登録されているが、エコサイクルセンターで受け込みを予定している産業廃棄物の許可を取っている業者は居ない。



## 本市をアンパンマンの聖地に



山崎眞幹議員

やなせさんは昨年のオイドル絵つせいの中で「子どもの頃には土佐山田駅は立派で、山



JR 土佐山田駅

田の町はにぎやかと思つたが、今見ると田舎の小駅で、アンパンマンミュージアムに行くために土佐山田駅に降りたつた旅びとはいくらか心細い気分になるかもしれない」と述べている。香美市振興計画における後期基本計画見直しの基礎資料に実施された市民アン

ケートでも要望のある駅周辺の整備・リニューアルを「本市の表玄関アンパンマンの生まれたまち」の要素も加味したランドマークの視点で検討すればと考えるが、見解を問う。

### 濱田賢二政策企画財政課長

市民アンケートにも「自慢したい・次世代に伝えたいもの」としてアンパンマンは大人・子どもともに大変高い順位に位置づいている。町の玄関である駅及びその周辺をアンパンマンの生まれたまちの要素を加味して整備を図ればということ、アンケートに示された市民の意思を反映した取り組みにもつながると考えるが、著作権や施設所有者等関係者のこともあり、実現には相当の努力を要する。

## 本市観光に横串を

山崎眞幹議員

観光資源の豊富な本市では、「資源と資源」や「資源と人」を様々な、目的に応じて臨機応変に、横串を通す様に繋ぐ機能を持つ個人や組織が絶対に必要である。見渡す限りにおいてその任に最適なものは、観光協会であり雇用創造協議会だと考える。そこで、以下につき問う。

- ① 「香美市観光協会自立検討委員会」で商工観光班の現状等を踏まえながら、様々な意見交換がなされたが、その後の進展等を問う。
- ② 六月議会で「継続や受け皿作りについて協議を重ねていきたい」と答弁のあった雇用創造協議会について、以降の検討状況を問う。



中井潤産業振興課長

八月二十九日の検討委員会では、事務局資料を基に他市町村の観光協会の現状を説明し、委員から色々の意見が出された。その結果、次回の協議のたたき台として、観光協会の現状と課題・将来の方向性と体制を提示することとなり、担当者が資料作りをしている。

雇用創造協議会では、昨年のゆず狩り体験観光を踏まえ、観光協会と連携して農家に体験料の一部が入る仕組みの試行の準備をしている。また、ゆずオーナーを募集し、十二人の申し込みがあった。このように、観光・特産品まちづくり事業はほぼ全般において観光協会との相互協力で成果を目指してきた。今後も、雇用創造協議会が取り組んできた事業・ノウハウを活かし、有用な事例は観光協会の事業として取り組む必要があると考える。

## 自主防災組織の 現状と課題は



千頭洋一議員

三・一一の東日本大震災、過日の台風十二号の豪雨で紀伊半島を中心に甚大な被害が発生。もし、この台風が豊後水道方面に上陸していたら本県も大災害が、と思うと他人事ではない。大地震や災害が発生した時、自分たちの地域は自分たちで守るという、自主防災組織の必要性・重要性が認識された。次の点につき問う。



防災訓練（物部町神池地区）

① 県は、二〇一四年を目標に組織率一〇〇％達成を掲げているが、本市の組織率、活動状況は。

② 未結成組織地域の問題点、課題は何か。

③ 山腹崩壊等で孤立集落や土砂崩れダム等が発生した時の対応は。

④ 組織の構成世帯数の大・小もあり、限度額等補助金の増額の考えは。

① 本年八月末現在の組織数は九十組織であり、加入世帯数は八千五十二世帯で、全世帯に占める組織率は六三・三％である。

② 町内会組織が無く地域の窓口がない・取り組みが自治会長の意識に左右される・高齢により担い手がいない・住宅が分散しており組織化が困難・自主

今田博明まちづくり推進課長

防災組織が理解されていない等の理由が上げられる。

③ 崩土の取り除きには、通常の災害時には、市内建設業者に依頼しており、同様の扱いとなる。また、建設業者以外でも大型重機を保有する事業者も有り、依頼することは可能である。

④ 自主防災組織への補助金については、百七十五世帯を超える組織について、市長の認める範囲で補助額を決定出来るよう見直す予定である。

## 太陽光発電の 推進を

千頭洋一議員

東日本大震災で、東電福島第1原発事故以来、原発の再稼働が厳しくなり、種々の節電対策で大停電は回避された。伊方原発で唯一稼



太陽光パネル（大宮小学校）

動している2号機も来年一月定期検査に入る。原発事故以来、県内でも太陽光発電の設置件数が急増し、七月末までに六千戸を突破した。県補助金のほか、榛原町を初め、県内五市五町の自治体には、太陽光発電設備設置に対する補助金制度がある。本市独自の助成制度創

設の考えを問う。

今田博明まちづくり推進課長

太陽光発電設備設置に対する補助については、新年度予算編成に向け検討していきたい。



土佐町発電 さんぽん  
© 2011 香美市



## 地域活性化を

## 住民力で



山本芳男議員

地域活性化事業は行政が立案し実施するといった行政主導型のものが連想されがちであるが、行政主導では、市民の関心度が低く、成功例も多くないようである。

このような状況の中、本市の施策として、「地域づくり振興助成事業助成金」制度が進められており、自由な発想や創意工夫で積極的に取り組み、地域住民が独断的に行う活性化事業こそ、本物の活性化であり、支援を続け

ることにより、産業の活性化や雇用にも繋がっていき制度であり当を得た施策であると考える。この制度の進捗状況と、なお一層制度の充実を図り積極活用を促すべきと考えるが見解を問う。

**今田博明まちづくり推進課長**  
本事業は、平成十八年度から二十二年度までの五年間で二十六件を採択している。比較的規制も少なく多種多様な事業に対応できることから、これまでも特産品の開発や地域活性化事業等多くの事業が実施され、一定の成果が上がっているものと思っている。

本年度は、四月号広報にて一次募集を行い、二件の申請があり採択した。本年度の予算は二百万円を予算計上しているが、予算の残額が百万円あることから九月号の広報で二次募集を行っている。市民の皆様にはこの制度を積極的に活用いただき、地域づくりに活かしていただきたいと思っている。



生活交通システム視察研修（長野県木曾町にて）

## 庁舎の活用について

### 山本芳男議員

市庁舎は市の職員の執務する場所であり職員・市民によっては職員のものであり、主人公は職員であると理解しているかもしれないが、本来は市民が主人公であり、市民のものであるという発想のもと市民により多く利用する機会をとお考える。



新庁舎1階ロビー

以上の観点から二点問う。

- ① 庁舎ロビーの一定の場所を市民作品発表の場に開放してはどうか。
- ② 庁舎駐車場は休日開放するか。

### 前田哲雄管財課長

① 正面玄関を入った所は、市民ホールという位置づけなので、市民の利用を念頭に、利用規定の作成準備を進めている。ただ、選挙の時には期日前投票所

として、税の申告の時期には納税相談の場所としても使うよう設計している。市の業務と重ならないように運用したい。

② 駐車場は、休日でも戸籍の届出等で来庁する市民がいるので、施設はしない。市民の方々に買い物等で一時的に使ってもらうことは良いが、市の主催する会議等で駐車場を必要とする場合もあり、一定の制限の中での使用となる。

# 受診率を 向上さすためには



依光美代子議員

保健事業の課題は、受診率の向上である。本年度は、住民に健診の必要性や受診勧奨を目的に、訪問事業を行い受診率向上に努めていると思うが次の点を問う。

- ① 対象戸数と不在宅への対応は。
- ② 取組みの目標値は、どれだけか。
- ③ 合併後、胸部レントゲン検診率は低下している。どのような取組みを強化し、どれだけの受診率向上を目指すか。

④ 受診率向上には、「住民が受けたくなる健診」の工夫が必要ではないか。

## 山崎泰広市民保険課長

① 特定健診の訪問事業は、四千百五十六世帯を対象として行った。不在宅への対応は、過去三年間の受診履歴と現病歴を突合し、優先順位をつけて、八月から市民保険課の保健師による訪問を実施し、受診勧奨に取り組んでいる。

② 今年度の目標受診率は、昨年度の受診率の五％程度の上昇を目指して受診勧奨に取り組んでいる。



いたけたけせん  
のりおんたけ

## 九内一秀健康介護支援課長

③ 春の検診未受診者に、秋の検診案内を行う際のパンフレットの同封、また、今年は秋の検診後の未受診者に、三度目の検診日を設定し受診勧奨を行う予定であり、二％の受診率向上を目指している。

④ 健診実施日や検査項目など、工夫が大切だと考えており、市民保険課とも連携し検討していきたい。

# 一斉避難訓練を 終えて

## 依光美代子議員

九月四日に県下一斉の防災避難訓練を行った。本市の避難訓練の取組みについて問う。

- ① 町内会への参加呼びかけや子ども達も一緒にの避難訓練は検討したか。
- ② 今回の訓練を終え

ての所感と、今後の課題について問う。

③ 震災時の飲料水の確保に、地域の井戸の活用を考えてはどうか。

④ 「ダム安全性と強度は、どの程度の震度を想定し建設しているか」について、前回の議会以降されたと思われるダム関係者との協議の結果は。

## 今田博明まちづくり推進課長

① 今回は、自主防災組織に参加を呼びかけ実施した。今後、総合防災訓練の実施が必要であり、その中で、自主防災組織・自治会・小中学校等にも参加を呼びかけて行きたい。

② 組織としての取り組みが大事である。来年以降、香美市災害対策本部として避難訓練に関わっていきけるよう検討したい。

③ 水道施設の早期復旧が一番であるが、次に考えられるのが井戸

水の活用である。本市には多くの井戸があり、災害時には有効的に活用出来ると思う。日頃の防災活動の中で、地域の井戸を確認しておくことが重要である。

④ 県が改めて安全性の調査を行った後、住民への周知を行うとの事である。耐震強度については、気象庁の定める震度と考え方が違うため、単純に比較はできないとの事である。



防災避難訓練（款中自主防災会）

# 有効な対策を！



山崎晃子議員

山間地域では、ニホンザルによる農作物への被害が広がり、深刻な状況になっている。様々な被害対策が行われているが決定的な対策は確立されておらず、住民は不安な日々を過ごしている。このことに関し次の点を問う。

- 中井潤産業振興課長**
- ① 届けがあった分だけで、昨年度の被害は〇・九割、二百七十二万円となっている。捕獲頭数も最近増えている。
  - ② 作物への被害はサル・イノシシが多いが、環境破壊はシカの影響が大きい。値上げする場合は、全てを対象としたいが、多額の費用がかかる。今後の課題としたい。
  - ③ 市は鳥獣被害対策としてネット・電気柵・箱ワナ・トタンの設置に助成している。本市に適した対策とすることだが、決め手は無い。担当としては、電気柵と奈良県果樹振興センターの提案する「猿落君」が有効ではないかと考えている。

## 誰にでも起こりうる認知症

山崎晃子議員

が、今後も関係機関と協議して有効策を研究していく。

- 認知症対策に関し、次の点を問う。
- ① 認知症は誰にでも起こりうる病気であり、八十五歳以上では四人に一人にその症状があると言われている。本市の現状と認識を。
  - ② 認知症は「早期発見・早期治療」が重要である。本市の今後の認知症対策は。
  - ③ 介護している家族等に対し、できる限りの支援策（人的・金銭的・精神的等）を強化していくことが重要である。本市の、介護者に対する支援策は。
  - ④ 「認知症サポーター1・100万人キャラバン事業」の取り組み

九内一秀健康介護支援課長

状況を。

- ⑤ 介護保険制度では、要介護者の施設入所を減らし在宅介護を推進している。本市では、「施設から在宅」への受け皿づくりは進んでいるか。

- ① 八十五歳以上の二五％が認知症といわれ、これを本市に当てはめると四百四十人となる。実態をつかむのは困難だが、高齢者人口の増加とともに、認知症の方の増加が予想される。
- ② 正しい知識の啓発や、民生委員などから相談・情報の入りやすい関係づくりを進めて、早期発見をすることが大切である。
- ③ あつたかふれあいセンター事業の取り組みや、プラザ八王子での「認知症よりそい相談」の開催、また介護者の集いを、九月から月一回開催する。

- ④ キャラバンメイトは、これまで五十六名を養成、認知症サポーターは、千二百二十六名が受講している。
- ⑤ 早期発見による診



高齢者福祉視察研修（長野県佐久市）

断・治療と、周りの理解による支援が大切である。キャラバン事業などを通して、地域の理解を進めていきたい。

## 市民に対する謝罪対応について



有元和哉議員

行政では、市民に対し様々な請求や通知を行っている。その際に間違いが起こることがあると聞く。過去には三百万円を超える水道代の間違った請求もあったと聞く。人が行う以上、間違いは付き物であるがその後の対応は極めて重要である。

そこで、本市において、市民に対し間違った請求や通知をした際に、どのような対応を取っているか。

また、対応のためのマニュアルや研修、指

導等を行っているのか問う。

佐々木寿幸上下水道課長

ミスが発生した場合はまず誠意を持つての対応を基本とし、訪宅しての謝罪・経過説明を行っている。相手先の都合でどうしても訪宅がかなわない場合のみ、手紙により謝罪と経過説明をしている。

検針員さんを含め課内でのチェック体制を再構築し、人的ミスをゼロを目標に、今後も努めて行きたい。

尚、ご迷惑をおかけした方に対しては、この場をお借りし、深くお詫びを申し上げますものである。



## 職員のインターネット使用

有元和哉議員

様々な情報を引き出し、柔軟にネットワークを使うことが、新しい発想や、素早い情報収集につながる。

しかし、現在の本市のセキュリティの状態では、職員が十分な情報収集を行ったり、市内外とのネットワークを利用したつながりを活かしたりすることができないように感じる。

もっと職員の自主的な使用制限で行ってはどうか所見を問う。

山崎綾子総務課長

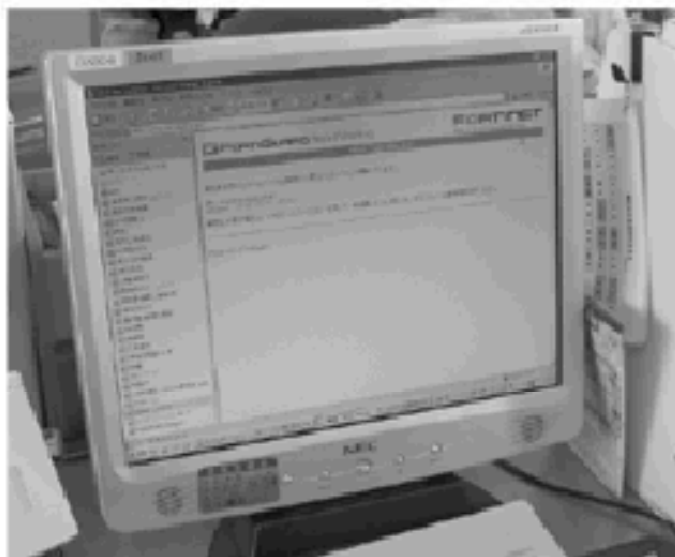
システムによるセキュリティの強化と職員への情報管理に関する教育は、それぞれ連携しながら対策を行う必要があり、本市におい

ても情報セキュリティポリシーの見直しや職員への教育を実施している。

全国的にも情報管理に関する事故が後を絶たない状況にあり、一定の情報セキュリティレベルを維持しながら、業務への支障が最小限になるように努めている。

その対策のひとつとして職員のインターネ

ットの利用に関してもURLフィルタ機能を用いた機器を利用して、業務に関係のないサイトの閲覧を制限している。しかし、制限されているサイトでも業務上有益、または必要であれば、規制の解除申請をし審査の後、随時閲覧可能な設定に変更している。



セキュリティーでブロックされたサイト

新しくなった、議場での香美市議会を傍聴しませんか？

次回は、12月7日開会の予定です。

なお、予定は変更になる場合がありますので注意してください。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

## 入野佐岡線の拡幅



前田泰祐議員

市道入野佐岡線は、

災害避難道・地域間交流の生活道として、重要である。また四国の道にも認定されている。平成七年、森林総合センター建設時に延長拡幅を平成九年までに実施すると約束をした市道である。以下問う。

① 大平大法寺間五百坪の改良が進まない要因は、当初よりJR四国の馬の瀬鉄橋が難関であると聞く。JRとの協議の進捗状況を聞く。

② 工法いかんでは延



市道入野佐岡線

長短縮が可能と聞く。工法について具体的な計画を問う。

③ 住民に理解と協力を得る為、確約した事件である。永年に亘る切実たる願いでもある約束事については様々な情勢もあるが履行

すべきである。何故、着工が遅れているのか、住民にしっかりと説明をし、納得していただく事が肝要である。行政の所見を問う。

### 宮地和彦建設課長

① JR四国高知保線区との現地協議において、事業構想の説明を行い事業化が決定すれば本社協議を行う状況

である。

② 工法選定が可能であれば谷を埋め延長を短縮する案は道路機能の効果もあり、検討したい。

③ 確認書に基づく地域の要望に対し、高知県とともに合意したことであり、厳粛に受け止めている。時間の経過はあるが最良の方法で取り組んでいきたい。

本議会をライブで中継しています。

**次回は、12月7日開会の予定です。**

なお、予定変更になる場合がありますので注意してください。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

本議会を録画で見れます。

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>  
にアクセスいただくか、「香美市公式ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください。

## 敬老会のあり方は



濱田百合子議員

合併前は、敬老会に参加していない高齢者についてもなんらかの配慮があったが、合併後は敬老会に参加した高齢者のみを対象としている。これに関し次の点を問う。

① 平成十七年度と二十二年度の敬老会費用の推移は。

② 敬老会に参加できない対象者にも同額の補助は。

③ 自治会により敬老会を開催していないところもある。開催できない箇所と理由を調査

掌握しているか。

④ 自治会間での温度差や自治会への加入の有無で格差が生じているが、認識は。また、検討会等を計画すべきでは。

### 九内一秀健康介護支援課長

① 平成十七年度は五百五十七万三千円、平成十八年度は二百四十四万四千円、平成十九年度は二百八十九万九千円、平成二十年度は三百七十四万四千円、平成二十一年度は三百万五千円、平成二十二年度は二百九十四万九千円である。

② 地域の皆さんで地域の高齢者をお祝いしていたり趣旨のもと、ご労苦をねぎらい、一日を楽しく過ごしていただく場として、これ

まで通り参加人数に対しての助成をしていきたい。

③ 開催がされていない自治会は把握できるが、理由については把握していない。

④ 未加入の人にも、敬老会への参加を呼びかけていただき自治会加入のきっかけに、また未開催の自治会は、地域の連帯をさらに深める機会として、開催を検討していただきたい。開催地区も増えてきており、検討会の開催は考えていない。

### マイクロボスの利用規程は

濱田百合子議員

公共の福祉を増進すると特に認めた団体については、「団体の総会に参加する場合に利用」となっている。これに関し次の点について問う。

① 平成十九年度からの各団体の利用状況は。

② 運転手は現在一人である。今年度で退職と聞いている。今後どうする意向か。

③ 団体が視察や研修のために出かける場合その費用は自己負担になっている。どういう認識か。

④ 利用規定を緩和できないか。

⑤ 当該団体への交通費等の補助の検討は。

### 門脇槇夫市長

② 市のマイクロバスについては今後も存続を前提に考えている。運転手の確保についてはこれからの運営方法も含めて検討中である。

③⑤ 利用される団体もいつまでも行政依存の姿勢でなく自ら困難を克服しながら成長していただくことも重要である。また、行政としてその育成に向けて

支えなければならぬ部分についてはしっかりと対応していく。

### 前田哲雄管財課長

① 市が公共の福祉を増進すると特に認めた団体の利用実績は、平成十九年度が五件、二十年度が十二件、二十

一年度が七件、二十二年度が十二件となっている。

④ 市のマイクロバスは、旅客自動車運送業者の領分を侵害しない範囲内で運行しなければならぬと考える。利用範囲の拡大は、難しい。



民生委員・ふれあい一座（西本町1・2・3丁目敬老会）

## 生産部会への 市の対応は



竹内俊夫議員

近年、燃料・生産資材の値上がり・野菜の安値販売で農家所得は年々少なくなっている。それでも生産部会は毎年先進地視察・市場視察をし栽培技術の研修や価格の交渉等行っている。このような会に市の職員も参加できないか。また、生産部会への助成はできないか問う。

中井潤産業振興課長

J A 土佐香美では、市場との繋がりのため

市場視察や市場からの産地視察も受け入れている。また、生産者大

会・総会などの機会を捉えて、市場関係者による講演会等、情報交換を行っている。職員の参加については、市場へのトップセールスとして農協組合長・園芸部長・香南市

長・香美市長などで市場視察や情報交換を行っている。一般職員の参加については、市場からの視察等の機会を捉えて参加したい。

財政的な支援としては、残留農薬検査や集出荷施設等整備に対してJ A 土佐香美に助成している。生産部会を直接支援しているものではないが、間接的に支援していると考えている。今後もこのような方法や集落営農組織作り・計画策定等の部分に関係機関とともに支援を続けたい。

### ダムが壊れたら 下流の水位は

竹内俊夫議員

物部川には県営のダムが三方所ある。集中豪雨の時、地震等で永瀬ダムが壊れた場合、下流域の水位はどの位まで上がるのか問う。



清流 物部川

今田博明まちづくり推進課長

永瀬ダムを管理する永瀬ダム管理事務所では、ダムが決壊するとは想定しておらず、ハザードマップは作成していないとのことである。

ある。県は、今後ダムの安全性に関する調査を早急に行いたいとの意向で、調査の結果によつては、ハザードマップの作成はもとより、根本的な対策について議論する必要があると思っている。

# 原発から 撤退の決断を



大岸眞弓議員

福島第一原発の過酷事故は未だに収束の兆しが見えない。南相馬市にボランティアとして滞在し、原発の異質の被害を実感した。以下に問う。

- ① 今回の事故を受けて、現在の原発の技術が未完成で危険なもの、日本の地理的要件の中で原発を稼働させることの危険性が改めて明らかになった。政治は原発から早期撤退の決断があるのでは。
- ② 再生可能エネルギー買い取り法が成立し



津波で打ち上げられた舟（相馬市）

た。世界の流れも脱原発、再生可能エネルギーの普及にと向かっている。雇用創出、地域経済の振興にもつながる。本市も本格的導入の検討を。

③ ライフラインを握る電力会社は社会的な存在で市民生活を大きく左右する。自治体として声を上げ、企業の姿勢を正していく必要があるのでは。

門脇槇夫市長

① 福島原発事故以来、世論の流れは脱原発の社会作りを目指す方向にあり、私も原発を見直さなければならぬとの認識は同じである。しかし、現在即原発廃止に至ることは国の経済情勢など考えた場合非常に困難であると議論もある。新たなエネルギーによる電力供給の目処がつかずまでは、安全性が十分に確保された場合にはその稼働もやむを得ないのではないかと。

② 再生可能エネルギーの普及については緑の分権改革事業の受託を受け、物部川流域でその可能性について各種の検討が進められてきた。小水力発電所の候補地も選定されている。

③ 電力会社は国民生活に大きな影響を持つ企業であり、その責務は大きく常に正しい情報の公開と責任の重さを認識した対応が求められる。

## 学校・警察 連絡制度は

大岸眞弓議員

「学校・警察連絡制度に関する協定書」が締結され、合意があれば市町村立の小中学校にも導入の方針と聞く。同制度について弁護士会や県個人情報保護制度委員会から疑問視す

る声もあり、教育の場には「なじまない」制度との印象だ。見解と対応を。

また、本市の個人情報保護条例、第四条、五条、六条、八条との整合性はどうか。

時久恵子教育長

「学校・警察連絡制度」は、県立中・高等学校で十月一日から施行される。県教育委員会では、当制度における学校から警察への個人情報提供について高知県個人情報保護制度委員会での承認を得、要綱及びガイドラインを作成し、これに基づいた運用をしていくこ



とになっている。本市も、現在、香美警察署との協定書締結を検討している。近年、児童生徒の健全育成に向けての関係機関が連携した取り組みの仕組みづくりは、緊急かつ重大課題である。早期発見、早期対応により児童生徒の将来を守っていきたい。本市でも、県の取り組みを参考に推進していく考えである。

後藤博明教育次長

個人情報保護条例に關しては担当課より抵触しないとの見解を得ている。